令和　8　年　　1月　23　日

瀬戸内市議会議長様

瀬戸内市議会議員　　谷　美香

政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期間	令和　8　年　1　月　　19日　～　令和　8　年　1　月　20日
研修会名	地方財政対策から読む自治体の未来 孤独孤立対策と生活困窮者支援 地域包括ケアと財政の新地平 これからの地方自治体と地方議会
開催場所	京都ＪＡビル（京都市南区東九条西山王町1）
参加者	相澤　忠明、増田　貴之、廣野　真智子、谷　美香
研修目的・内容	立命館大学・森教授による「人口減少時代の地方財政の未来」をテーマとした研修を受講した。 1日目 核心は、従来の個人・家族単位の支援から「人と人のつながり」を重視した財政政策への転換である。日本は家族以外との交流を持たない割合が世界一であり、2024年施行の「孤独・孤立対策推進法」を背景に、自治体の積極的介入が求められている。明石市の所得制限なし子育て支援や、釧路市の生活保護受給者への自尊感情回復プログラムなど、先進事例が紹介された。重要な視点は「自立とは人に助けを求められる人」という定義の転換であり、経済的自立だけでなく社会生活自立・日常生活自立を含む多様な自立概念が示された。財政運営においては「金がない」は理由にならず、優先順位の問題であることが強調された。官民連携プラットフォームの構築と、縦割りを超えた全庁的取り組みの必要性が提言された。 2日目 地域包括ケアシステムが施設中心から住まいを中心とした地域ケアへ転換し、高齢者のみならず障害者、児童福祉、生活困窮者支援ま

瀬戸内市議会事務局
受
8.2.12
付
195

	で包含する方向性が示された。大牟田市では官民連携による認知症ケアコミュニティを小学校区単位で展開し、名張市では地域予算制度と公民館の市民センター化により地域主導の福祉を実現している。重層的支援体制整備事業により、従来行政が担っていた地域課題がコミュニティに戻されたことを「チャンス」と捉え、縦割り制度の理念を逆手に取った創造的実践の重要性が強調された。財政面では、合併算定替え期間を活用した浜松市の計画的施設削減や、都城市の中心市街地再生など、持続可能な自治体経営には将来を見据えた改革と住民を自治の担い手として育成することが不可欠であると学んだ。
所感	1日目 この研修で最も心に残ったのは「人と人のつながりが地域の財産である」という視点である。これまで財政と福祉を別々に考えていたが、両者を「つながり」という軸で統合する発想は目から鱗だった。特に釧路市の事例で、生活保護受給者が介護ヘルパー体験を通じて「ありがとう」という言葉をもらい、自尊感情を回復していく過程は、支援の本質を教えてくれた。一方的な給付ではなく「相互扶助の担い手」になることで社会的自立につながるという考え方は、今後の政策提言に必ず活かしたい。また「自立とは助けを求められる人」という定義の転換は、孤立対策の核心を突いている。議員として予算を審議する際、単なる費用対効果ではなく、その事業が地域の「つながり」という無形の財産を生み出すかという視点を持ちたい。先進自治体に学びながら、地域特性に合った施策を提案していく決意を新たにした。 2日目 財政危機を「変革のチャンス」と捉える視点が最も印象的だった。特に名張市が重層的支援体制事業の理念を逆手に取り、本来困難な人件費充当を実現した事例は、制度の隙間を突く創造的な行政運営の可能性を示している。公民館を市民センター化する事により、市町村の采配で自由度が高いという点は、市として積極的に活用すべき領域だと認識した。大牟田市の子どもたちへの認知症教育や、堺市の特養施設における地域交流スペースなど、「人と人のつながり」を回復させる具体的取り組みは、単なる福祉政策を超えたコミュニティ再生の手法として参考になる。北見市の失敗事例からは、合併後の猶予期間を活かせなかった場合の深刻さを学んだ。議員として瀬戸内市の財政破綻を回避しながら住民が誇れる地域を維持する責務を改めて自覚した。